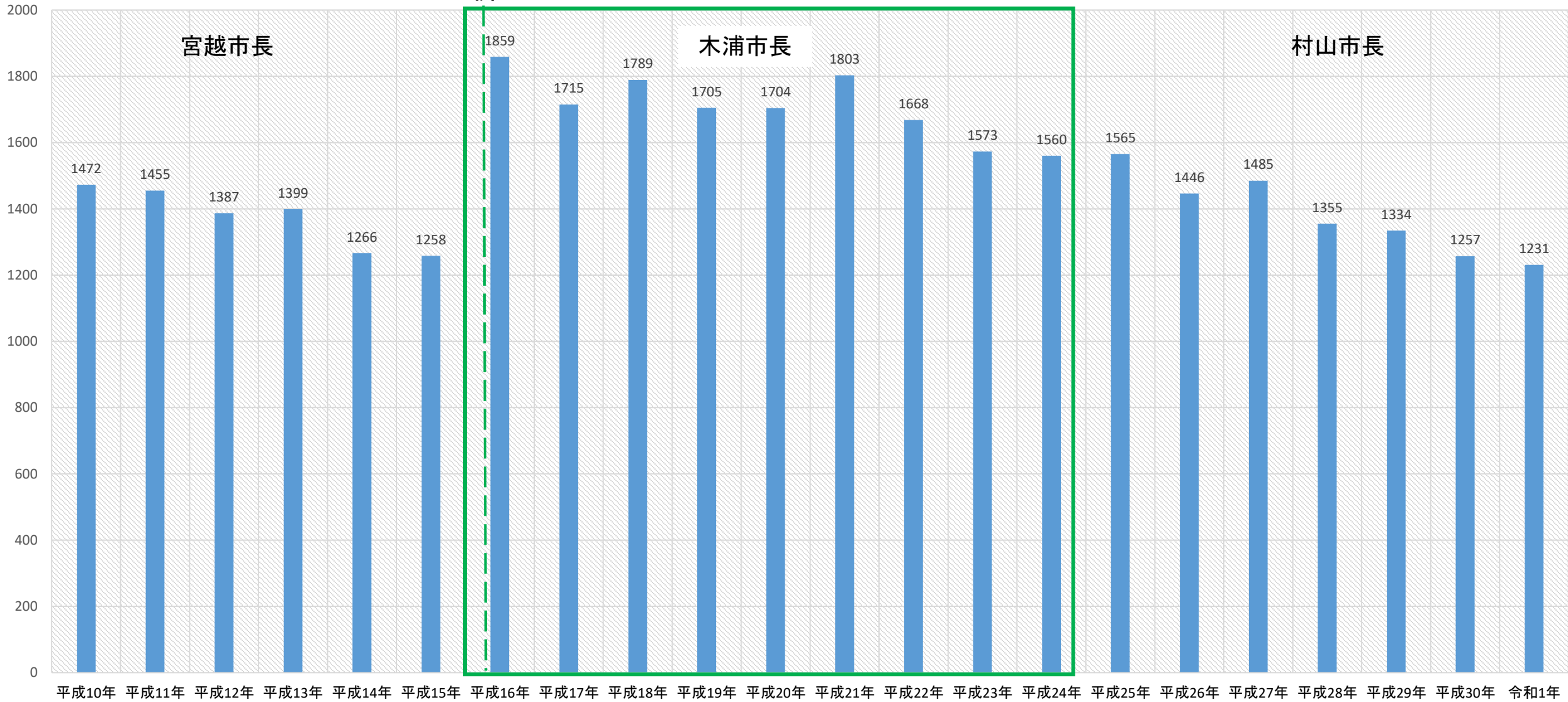


# 人口減少問題調査対策 特別委員会

令和2年9月～  
(江口修一のあくまでも持論である)

# 上越市の出生数の推移



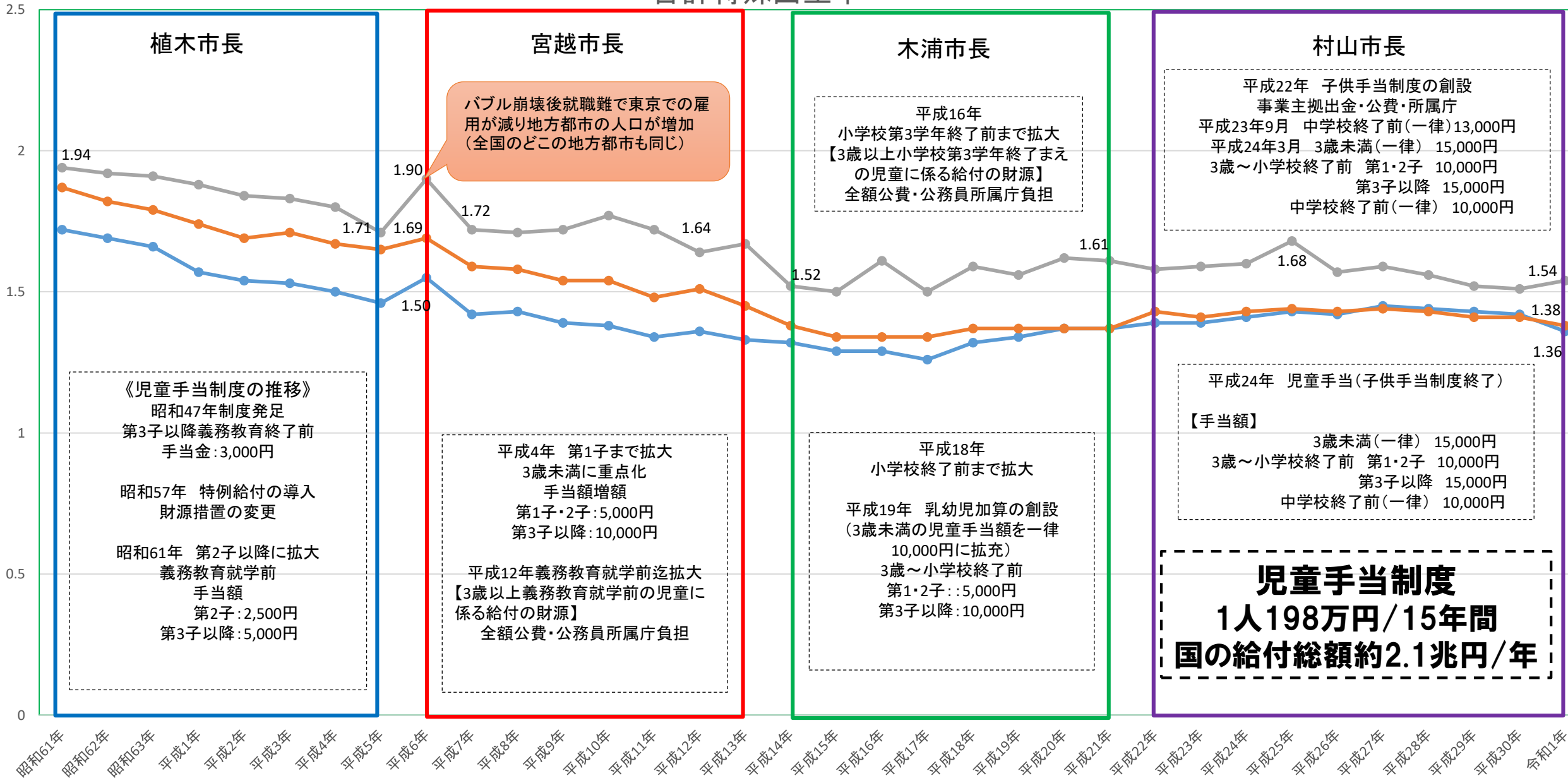
# 合計特殊出生率

## 植木市長

## 宮越市長

## 木浦市長

## 村山市長



バブル崩壊後就職難で東京での雇用が減り地方都市の人口が増加(全国のどこの地方都市も同じ)

平成16年  
小学校第3学年終了前まで拡大  
【3歳以上小学校第3学年終了まへの児童に係る給付の財源】  
全額公費・公務員所属庁負担

平成22年 子供手当制度の創設  
事業主拠出金・公費・所属庁  
平成23年9月 中学校終了前(一律)13,000円  
平成24年3月 3歳未満(一律)15,000円  
3歳～小学校終了前 第1・2子 10,000円  
第3子以降 15,000円  
中学校終了前(一律)10,000円

《児童手当制度の推移》  
昭和47年制度発足  
第3子以降義務教育終了前  
手当金:3,000円  
  
昭和57年 特例給付の導入  
財源措置の変更  
  
昭和61年 第2子以降に拡大  
義務教育就学前  
手当額  
第2子:2,500円  
第3子以降:5,000円

平成4年 第1子まで拡大  
3歳未満に重点化  
手当額増額  
第1子・2子:5,000円  
第3子以降:10,000円  
  
平成12年義務教育就学前迄拡大  
【3歳以上義務教育就学前の児童に係る給付の財源】  
全額公費・公務員所属庁負担

平成18年  
小学校終了前まで拡大  
  
平成19年 乳幼児加算の創設  
(3歳未満の児童手当額を一律  
10,000円に拡充)  
3歳～小学校終了前  
第1・2子::5,000円  
第3子以降:10,000円

平成24年 児童手当(子供手当制度終了)  
【手当額】  
3歳未満(一律)15,000円  
3歳～小学校終了前 第1・2子 10,000円  
第3子以降 15,000円  
中学校終了前(一律)10,000円

**児童手当制度**  
**1人198万円/15年間**  
**国の給付総額約2.1兆円/年**

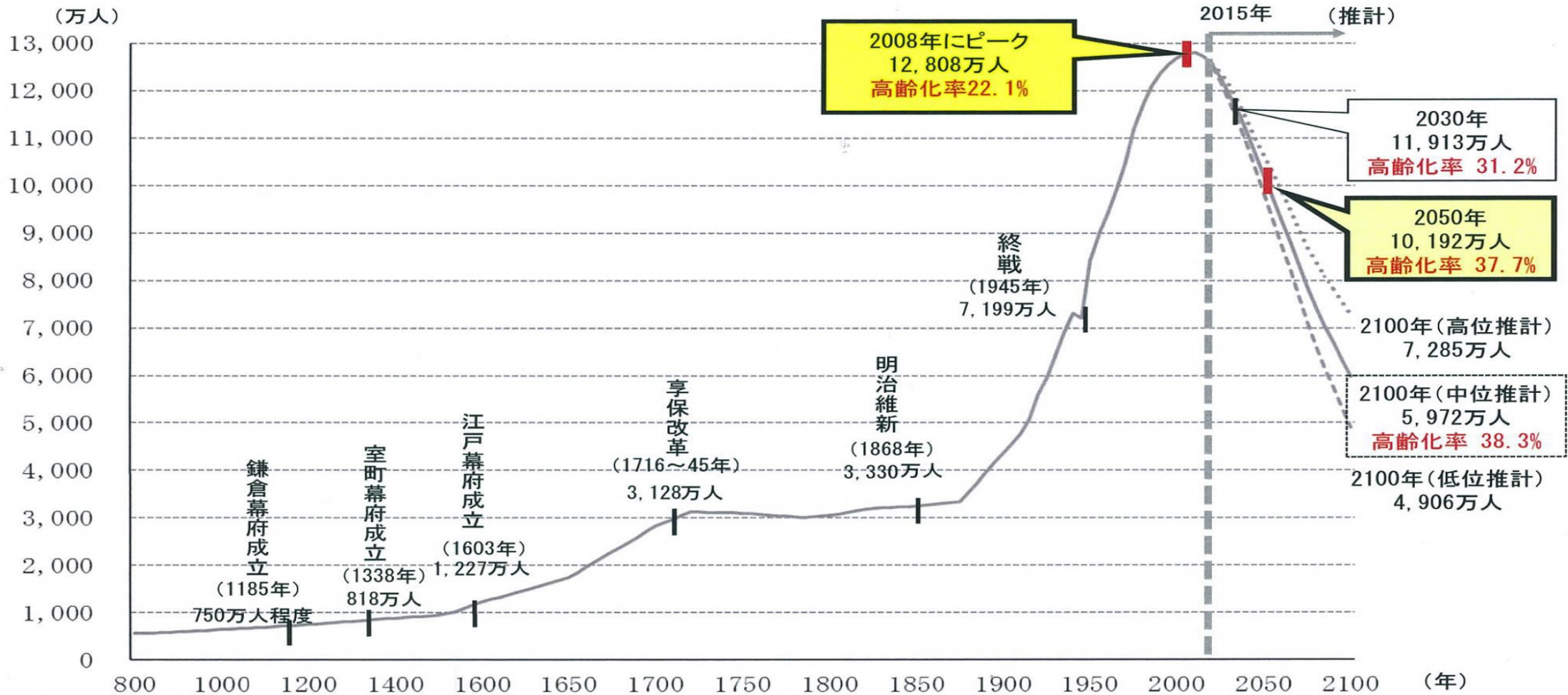
# 上越市の主な子育て支援関係事業

	事業名	R1決算額（千円） ※市の一般財源に限る
1	子ども医療費助成事業	504,610
2	児童養護施設	11,839
3	母子生活支援施設	11,988
4	認可保育所	2,360,708
5	地域保育園	6
6	児童館	6,846
7	こどもセンター	17,556
8	子育てひろば	34,453
9	特別保育事業	142,965
10	ファミリーヘルプ保育園	60,814
11	ファミリーサポートセンター	3,938
12	放課後児童クラブ	59,472
13	南三世代交流プラザ	5,279
14	こどもの家事業	27,601
15	児童遊園	4,420
16	家庭相談員	3,482
	合 計	3,255,977

※「上越市のふくし」に掲載されている主な事業のみ

# 日本の総人口は2050年には約1億人へ減少

○ 日本の総人口は、2008年をピークに減少傾向にあり、2050年には約1億人にまで減少する見込み。



(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、2015年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成。

# 子供年金制度の創設

上越市の出生数の推移(住民基本台帳)

※H16年度以前は、合併前上越市の出生数

区分	H10年度		H11年度		H12年度		H13年度		H14年度		H15年度		H16年度		H17年度		H18年度		H19年度		H20年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1人目	708	48.1%	689	47.4%	695	50.1%	678	48.5%	636	50.2%	615	48.9%	847	45.6%	793	46.2%	834	47.1%	709	41.6%	780	45.8%
2人目	569	38.7%	537	36.9%	502	36.2%	517	37.0%	447	35.3%	485	38.6%	736	39.6%	645	37.6%	638	36.1%	707	41.5%	669	39.3%
3人目	176	12.0%	185	12.7%	157	11.3%	176	12.6%	150	11.8%	136	10.8%	242	13.0%	227	13.2%	241	13.6%	249	14.6%	203	11.9%
4人目	16	1.1%	38	2.6%	28	2.0%	19	1.4%	26	2.1%	18	1.4%	29	1.6%	38	2.2%	46	2.6%	35	2.1%	39	2.3%
5人目以上	3	0.2%	6	0.4%	5	0.4%	9	0.6%	7	0.6%	4	0.3%	5	0.3%	12	0.7%	10	0.6%	5	0.3%	13	0.8%
計	1,472	-	1,455	-	1,387	-	1,399	-	1,266	-	1,258	-	1,859	-	1,715	-	1,769	-	1,705	-	1,704	-

現状平成17年～令和1年 0歳～15歳  
 2子以降 12,585人×60万円≒75億円  
 3子以降 3,697人×60万円≒22億円

ではなくて令和2年以降の制度に適用  
 2子以降 657人×60万≒4億円  
**3子以降 200人×60万円≒1.2億円**  
 2子以降18年後には  
 14,400人×60万円≒86億円  
 3子以降18年後には  
**3,600人×60万円≒21億円**

市民は制度開始後に子供世帯全てに適用  
 と思っている。そうでないと不公平感が出る  
 のではないか。

(元)衛藤晟一少子化大臣案について当時の  
 安倍総理は財源の目途が立たない以上、  
 実現は難しい。およそ「3兆～5兆」児童  
 手当給付額の2.1兆円より上回る

期待される効果の中で\*3つ目:移住者が  
 増え人口が増加して増加交付税見込み額  
 13万円/1人入る。根拠が分からない。

区分	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R01年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1人目	741	46.2%	740	44.4%	679	43.2%	738	47.3%	677	43.3%	667	46.1%	669	45.1%	633	46.7%	573	43.0%	589	46.9%	574	46.6%
2人目	587	36.6%	629	37.7%	584	37.1%	571	36.6%	615	39.3%	528	36.5%	575	38.7%	480	35.4%	504	37.8%	449	35.7%	457	37.1%
3人目	222	13.8%	252	15.1%	252	16.0%	204	13.1%	228	14.6%	206	14.2%	203	13.7%	188	13.9%	214	16.0%	176	14.0%	161	13.1%
4人目	44	2.7%	36	2.2%	49	3.1%	36	2.3%	35	2.2%	36	2.5%	29	2.0%	44	3.2%	32	2.4%	38	3.0%	28	2.3%
5人目以上	9	0.6%	11	0.7%	9	0.6%	11	0.7%	10	0.6%	9	0.6%	9	0.6%	10	0.7%	11	0.8%	5	0.4%	11	0.9%
計	1,603	-	1,668	-	1,573	-	1,560	-	1,565	-	1,446	-	1,485	-	1,355	-	1,334	-	1,257	-	1,231	-

3子以降 200人×60万円≒1.2億円

単純な計算値の話ではない

## 衛藤晟一・少子化担当相



2019年の1年間に生まれた子どもの数が1899年の統計開始以降最少の86万4000人(推計)となり少子化対策が急務となる中、こんなアイデアが政府内で浮上している。旗振り役は衛藤晟一・少子化担当相。子供1人に月1万~1万5000円を支給する現在の児童手当に代わり、子どもが多い世帯ほど手厚く傾斜配分する手当を導入する構想だ。ただし数兆円規模とされる財源の壁が立ちはだかる。海外では出生数回復の成功例もある多子世帯支援は、実現するのか。【堀和彦】

保守系団体「日本会議」国会議員懇談会の幹部を務め、安倍晋三首相の側近として知られる衛藤氏は、自民党社会部会長、衆院厚生労働委員長、副厚労相などを歴任した「厚労族」議員でもある。衛藤氏が首相に自らの構想を伝えると、首相は開口一番、「たしかに必要な政策だと思うけど、いくらかかるの」と尋ねた。しかし必要な費用を聞いた首相は、「うーん」とうなったまま沈黙したという。

出生数の上昇は安倍政権の看板政策の一つだ。安倍首相(自民党総裁)は15年9月の自民党総裁選を無投票で再選された直後の記者会見で、「1億総活躍社会の実現」を掲げた。その柱の一つとして、子どもを望む全ての人が希望人数の子どもを産んだ場合の「希望出生率」を1・8とすると打ち出した。これを受けて、政府は25年度の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数)も1・8とする目標を掲げるが、18年は1・42にとどまる。政府はさまざまな施策を打ち出すが、妙手がないのが実情だ。

衛藤氏の持論は、将来的に**第1子に月1万円、第2子に3万円、第3子に6万円**と児童手当を拡充するのが柱で、**3人の子ども**がいる世帯では**月計10万円**が支給される計算になる。ただし、実現に必要な財源は、専門家により試算が異なるが「**およそ3兆~5兆円**」とされる。児童手当の給付総額**2兆1363億円(17年度)**を大きく上回る。財源のめどが立たない以上、**実現は難しいというのが首相の考えだ。**

表7 市町村別自然動態

(単位：人、%)

増 加					
順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加率
-	なし	-	-	なし	-

減 少					
順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少率
1	新潟市	△ 3,788	1	阿賀町	△ 2.18
2	長岡市	△ 1,692	2	出雲崎町	△ 1.96
3	上越市	△ 1,243	3	粟島浦村	△ 1.92
4	佐渡市	△ 925	4	関川村	△ 1.86
5	柏崎市	△ 828	5	佐渡市	△ 1.71
6	新発田市	△ 752	6	津南町	△ 1.48
7	村上市	△ 737	7	村上市	△ 1.25
8	三条市	△ 723	8	田上町	△ 1.23
9	十日町市	△ 599	9	糸魚川市	△ 1.20
10	五泉市	△ 561	10	妙高市	△ 1.18
11	燕市	△ 523	11	十日町市	△ 1.16
12	糸魚川市	△ 504	12	五泉市	△ 1.14
13	南魚沼市	△ 461	13	湯沢町	△ 1.09
14	阿賀野市	△ 419	14	加茂市	△ 1.03
15	妙高市	△ 371	15	阿賀野市	△ 1.00
16	魚沼市	△ 346	16	柏崎市	△ 0.99
17	見附市	△ 310	17	胎内市	△ 0.98
18	胎内市	△ 285	18	魚沼市	△ 0.97
19	加茂市	△ 271	19	弥彦村	△ 0.86
20	小千谷市	△ 248	20	南魚沼市	△ 0.81
21	阿賀町	△ 232	21	新発田市	△ 0.78
22	田上町	△ 143	22	見附市	△ 0.78
23	津南町	△ 139	23	三条市	△ 0.75
24	関川村	△ 101	24	小千谷市	△ 0.71
25	湯沢町	△ 87	25	燕市	△ 0.67
26	出雲崎町	△ 83	26	上越市	△ 0.65
27	弥彦村	△ 68	27	長岡市	△ 0.63
28	聖籠町	△ 33	28	刈羽村	△ 0.62
29	刈羽村	△ 29	29	新潟市	△ 0.47
30	粟島浦村	△ 7	30	聖籠町	△ 0.24

※) 平成30年10月1日現在の人口に対するものです。  
同率の場合の順位は、表章未満の位で決定しています。

表8 市町村別社会動態

(単位：人、%)

転 入 超 過					
順位	市町村	増加数	順位	市町村	転入超過率
1	湯沢町	36	1	湯沢町	0.15
2	聖籠町	23	2	聖籠町	0.16

転 出 超 過					
順位	市町村	減少数	順位	市町村	転出超過率
1	上越市	△ 711	1	粟島浦村	△ 1.92
2	柏崎市	△ 595	2	阿賀町	△ 1.57
3	十日町市	△ 469	3	刈羽村	△ 1.56
4	長岡市	△ 414	4	関川村	△ 1.44
5	南魚沼市	△ 357	5	津南町	△ 1.13
6	三条市	△ 322	6	弥彦村	△ 1.07
7	小千谷市	△ 304	7	十日町市	△ 0.91
7	村上市	△ 304	8	小千谷市	△ 0.87
9	新潟市	△ 294	9	加茂市	△ 0.82
10	糸魚川市	△ 282	10	魚沼市	△ 0.77
11	魚沼市	△ 275	11	田上町	△ 0.76
12	佐渡市	△ 273	12	胎内市	△ 0.72
13	阿賀野市	△ 239	13	柏崎市	△ 0.71
14	加茂市	△ 217	14	糸魚川市	△ 0.67
15	胎内市	△ 211	15	南魚沼市	△ 0.63
16	妙高市	△ 195	16	妙高市	△ 0.62
17	新発田市	△ 176	17	阿賀野市	△ 0.57
18	五泉市	△ 170	18	村上市	△ 0.51
19	阿賀町	△ 167	19	佐渡市	△ 0.50
20	津南町	△ 106	20	上越市	△ 0.37
21	見附市	△ 102	21	五泉市	△ 0.35
22	田上町	△ 89	22	三条市	△ 0.33
23	燕市	△ 85	23	見附市	△ 0.26
23	弥彦村	△ 85	24	新発田市	△ 0.18
25	関川村	△ 78	25	長岡市	△ 0.15
26	刈羽村	△ 73	26	燕市	△ 0.11
27	粟島浦村	△ 7	27	新潟市	△ 0.04
28	出雲崎町	△ 1	28	出雲崎町	△ 0.02

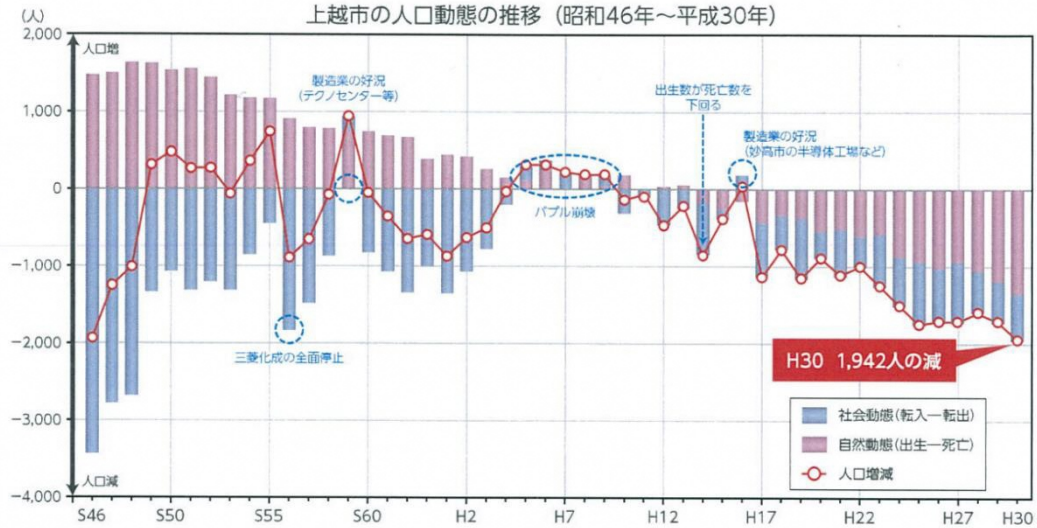
※) 平成30年10月1日現在の人口に対するものです。

県内での減少数711人は1番であるが減少率では違う



## ■ 人口の自然減と社会減の同時進行

○当市の人口動態の推移を見ると、製造業の業績などの特殊要因のある年度を除いた全体的な傾向としては、昭和50年代から平成初期までは、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続き、転出数が転入数を上回る社会減の数をカバーする中で、人口が概ね維持されてきました。平成17年以降は、社会減が続く中、死亡数が出生数を上回る自然減の状態に転じたことで、人口減少数が拡大傾向で推移しています。(地域自治体<sup>6</sup>別の人口及び年齢構成の状況は、資料編129頁に掲載)



年度	各年度の人口動態							参考		
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減	国勢調査人口	合計特殊出生率 <sup>76</sup>	
平成初期調査年度	S55	2,944	1,752	6,866	7,291	1,192	△ 425	767	216,320	—
	S60	2,539	1,758	6,249	7,067	781	△ 818	△ 37	216,348	—
	H2	2,150	1,716	5,881	6,929	434	△ 1,048	△ 614	212,248	1.84
	H7	1,982	1,979	6,545	6,308	3	237	240	212,060	1.72
	H12	1,987	1,953	6,222	6,718	34	△ 496	△ 462	211,870	1.64
	H17	1,743	2,154	6,287	6,994	△ 411	△ 707	△ 1,118	208,082	1.50
	H22	1,626	2,231	4,489	4,869	△ 605	△ 380	△ 985	203,899	1.58
H27	1,521	2,449	4,154	4,934	△ 928	△ 780	△ 1,708	196,987	1.59	

年度	各年度の人口動態							参考		
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減	推計人口	合計特殊出生率	
近年の推移	H28	1,427	2,431	4,333	4,841	△ 1,004	△ 508	△ 1,512	195,475	1.56
	H29	1,347	2,469	4,225	4,801	△ 1,122	△ 576	△ 1,698	193,777	1.52
	H30	1,246	2,577	4,278	4,889	△ 1,331	△ 611	△ 1,942	191,835	—

※各年度の人口動態データの対象期間は、前年10月から当年9月までのもの(例：H30の値は、H29年10月からH30年9月まで)  
 ※近年の推移の推計人口は、H27国勢調査人口から各年度の人口増減を差し引いた推計値

# なぜ日本の合計特殊出生率が低いのか？

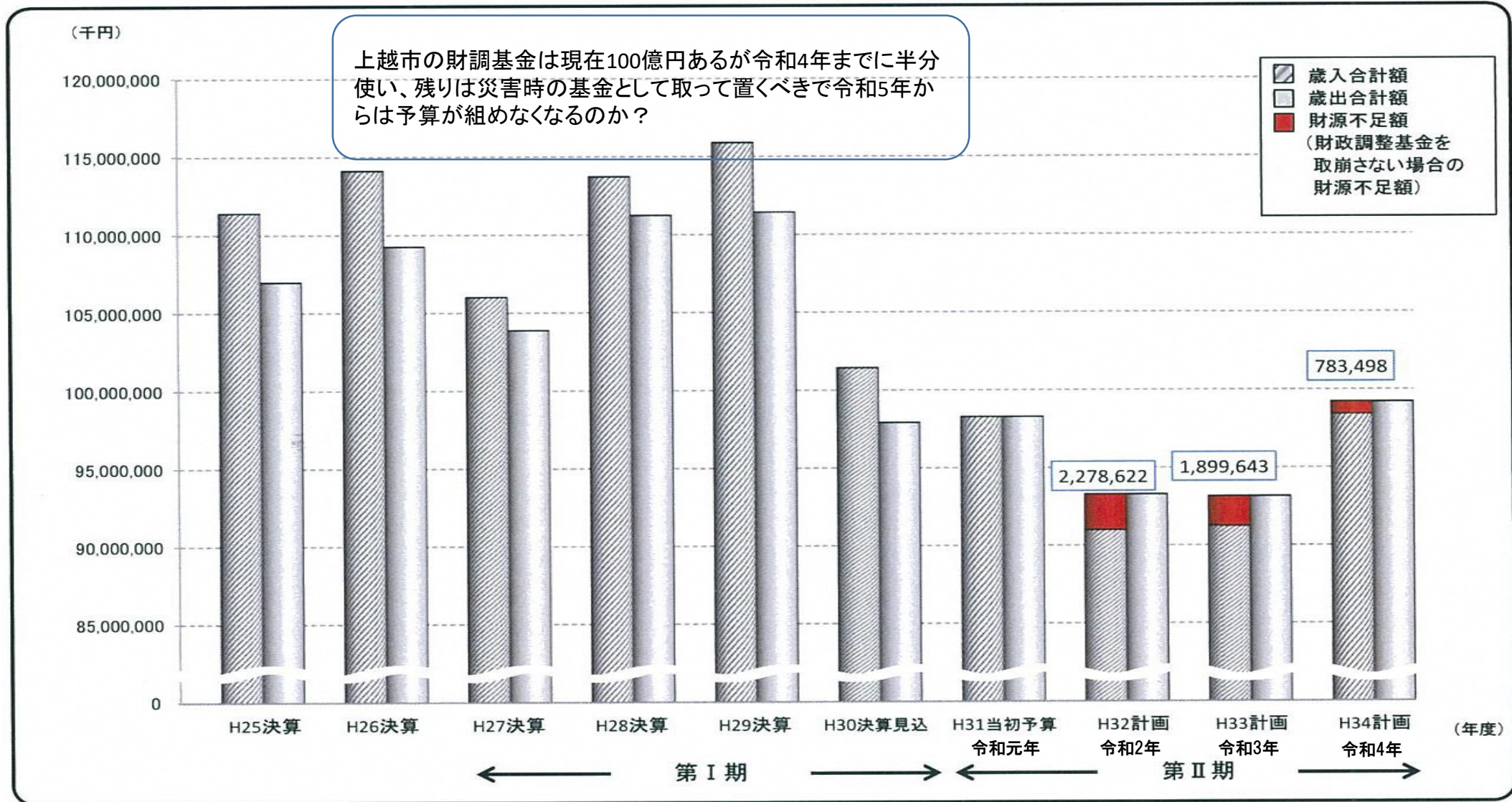
- ①非正規雇用等若年層の雇用不安
  - 若年層で給料が安い、身分が不安定などにより、結婚できない、子どもを作れないひとが増えている。
- ②女性の晩婚化と出生数の減少
  - 女性が晩婚化し、他国に比べて出産する年齢が高くなり、出生する子どもの数も減少している。
  - 出産すると会社を辞めなければならない現実がある。
- ③若年層の東京圏への移住携行
  - 若年層が合計特殊出生率が非常に低い東京圏に移住する傾向が強まっている。
  - 結果としてわが国の合計特殊出生率をさらに押し下げる結果を生んでいる。

# 上越市の合計特殊出生率を高めるには

- ①正規雇用を増やす
- IT関連企業の誘致・起業する若者の育成・医療、福祉分野の雇用の重要性
- 魅力あるまちづくり
- ②女性が子供を産みやすくする
- 不安定な非正規勤務では、より給料の高い、賑やかな都市部に移住する
- 上越市の複数の女性議員の誕生は、素晴らしいことであり、本格的少子高齢社会（医療・介護）や女性の地位向上など重要な課題に取り組んでもらえる
- ③都市への若者の流失を抑える、都市から若者を受け入れる
- ④自治体の最大課題は財政健全化である
- 上越市の財政の現状はどうか

**上越市は第6次総合計画や第2期『まち・ひと・しごと総合戦略』で施策として全てしている**

## 5 年度別収支計画の概要



※ 財源不足額は、歳出から歳入を差し引いた後、更に入札差金等による剰余金見込額を控除した実質的な収支差引額を表している。

※ 参考に平成25年度及び平成26年度決算額を掲載する。

人口減少は食い止められない  
出生率は高められない  
経済縮小の危機  
財政危機  
滅種の危機

人口の絶対減少と超高齢化

東京オリ・パラ以後6年以上もゼロ成長が続く

1482兆円の国債残高・年間40兆円の国債発行続く

男女共結婚をしたがらず、子供を持ちたがらない。



今できる事は社会減をどう止めるのかが地方自治体の課題であるが、それは国策でやるしかない